

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 2/28 ~ 3/4 >

ロシアは、ウクライナ東部の親口派支配地域に平和維持の名目で軍を派遣するだけにとどまらず、首都キエフも攻撃するなど、大規模な軍事侵攻を開始しました。大きく下落していた米株式市場は24日には一旦反発しましたが、投資家の不安心理を表すVIX指数は高止まっており、警戒感は後退していません。他方、地政学リスクの高まりを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引締めペースを緩めるとの期待もくすぶります。とはいえ、落としどころが見えるまでは不安定な動きが続く可能性があります。

## ◆株価：引き続き不安定に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,000~27,000円 (3月) 24,500~29,500円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、引き続き不安定な動きが予想されます。ロシア軍のウクライナ侵攻を受け日経平均株価は一時急落したものの、米欧によるロシアへの経済制裁が強化され、エネルギー高がさらに加速しない限り、当面、内外の株価下落は限定的となりそうです。また、金融市場の混乱を受け米国の利上げペースが抑制される、との観測も株価を支援しそうです。ただ、ウクライナ情勢をめぐる不透明感は極めて強く、神経質な相場が続く見通しです。

## ◆為替：小幅なドル安・円高か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 114.5~115.8円 (3月) 111.0~118.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、小幅なドル安・円高が予想されます。ウクライナ情勢の緊迫化によるリスク回避の動きから、米長期金利がやや低下していることに伴い、ドルの上値が重くなる見通しです。金融市場の混乱を受け、米FRBの利上げ姿勢が若干慎重化する可能性があることも、米長期金利やドルの上昇を抑える見込みです。ただ、米国の高インフレに伴うFRBの利上げ方向に変わりはないとみられるため、ドルの底堅さも示されそうです。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.15~0.23% (3月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ウクライナ情勢の緊迫化を受け、安全資産とされる国債を買う動きが広がり、長期金利は22日には約2週間ぶりに0.2%を下回りました。地政学リスクへの警戒やFRBが金融引締めペースを緩めるとの期待が、金利上昇を抑制するとみられますが、原油高などを受け、インフレ圧力が強まると、長期金利を押し上げることも想定されます。来週は、10年国債、30年国債入札や、パウエルFRB議長の議会証言なども確認したいところです。

## ◆Jリート：ウクライナ情勢の落ち着き待ち

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,820~1,900ポイント (3月) 1,750~2,050ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、ウクライナ情勢の緊迫化を受け、売りに押される展開になりました。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化していることに加え、22日に日銀がJリートを買入れたことや、長期金利の上昇が一服していることは安心材料です。予想分配金利回りも3.9%前後まで上昇しており、相対的に高い利回りに着目した買いも期待できます。とはいえ、ウクライナ情勢が落ち着くまでは不安定な動きが続く可能性があり注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
2/28 月	<b>鉱工業生産指数 (1月、速報値)</b> 商業動態統計 (1月、速報値) 住宅着工件数 (1月)	米シカゴ購買部協会景気指数 (2月) 米卸売在庫 (1月、速報値)
3/1 火	10年利付国債入札 新車販売台数 (2月)	主要7か国 (G7) 財務相・中央銀行総裁会議 米バイデン大統領の一般教書演説 米ISM製造業景況指数 (2月) ユーロ圏製造業PMI (2月、改定値) 中国製造業PMI (2月) 中国財新製造業PMI (2月) 蒙中銀・金融政策委員会
3/2 水	マネタリーベース (2月) 法人企業統計調査 (21/10-12月期)	OPEC (石油輸出国機構) プラス閣僚級会合 パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の議会証言 (下院金融委員会) 米地区連銀経済報告 (ページブック) 米ADP雇用報告 (2月) ユーロ圏消費者物価指数 (2月、速報値)
3/3 木	中川日銀審議委員の挨拶 (京都府金融経済懇談会) 30年利付国債入札 消費動向調査 (2月)	米ISM非製造業景況指数 (2月) 米製造業受注 (1月) 米新規失業保険申請件数 (2/26 終了週) ユーロ圏失業率 (1月) ユーロ圏生産者物価指数 (1月)
3/4 金	国庫短期証券入札 (3か月) 完全失業率、有効求人倍率 (1月)	<b>米雇用統計 (2月)</b> ユーロ圏小売売上高 (1月)
3/5 土		中国全国人民代表大会 (全人代) 開幕

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

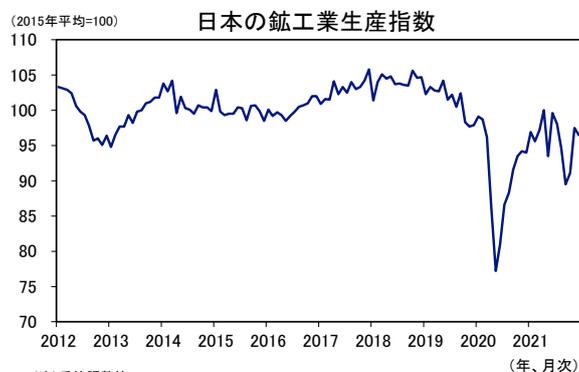
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**鉱工業生産指数(1月、速報値) 2月28日(月)午前8時50分発表**

鉱工業生産指数は昨年12月に前月比1.0%低下し96.5 (2015年=100) となりました。前月に大幅上昇となった反動で、3か月ぶりに低下しました。ただ、四半期ベースでは、10-12月期に前期比1.0%の上昇となりました。

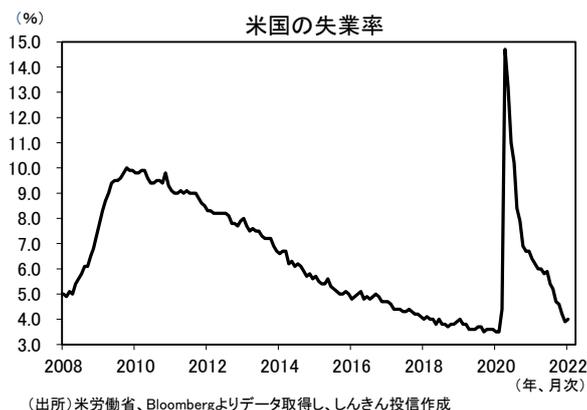
1月の鉱工業生産指数は、前月比で小幅な低下が見込まれます。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、自動車関連などのサプライチェーン (供給網) の混乱が続いていることなどが、生産を圧迫した模様です。今後も当面、日本を含むアジアにおける感染拡大などを背景に、鉱工業生産の回復は鈍いものととどまる見通しです。



**米雇用統計(2月) 3月4日(金)午後10時30分発表**

1月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比46万7,000人増となり、市場予想を大きく上回りました。一方、失業率は4.0%と前月の3.9%からやや上昇しました。娯楽・ホスピタリティー分野などに加え、運輸、小売りなどでも雇用が増加した模様です。

米国では、新型コロナの感染者数がピークアウトしたとみられる中、労働需給のひっ迫が継続しており、今後も労働市場の改善は継続すると見込まれます。2月の非農業部門雇用者数は前月比40万人増程度、失業率は3.9%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。